

声明

日本学術会議の「軍事的安全保障研究に関する声明」を支持し、各研究者コミュニティで議論を深め、軍事研究拒否の体制を構築しよう

2017年4月4日

日本科学者会議全国常任幹事会

日本学術会議が10ヶ月にわたる真摯な議論の積み上げの上で発した「軍事的安全保障研究に関する声明」は、過去の二つの声明にある「戦争を目的とする科学研究」、「軍事目的のための科学研究」は行わないことを50年ぶりに再確認するとともに、それを継承するとしたものであり、強い支持を表明する。声明にある以下の諸点の言明はとりわけ重要であると考えられる。

1. 防衛省が強い権限を持って創設した「安全保障技術研究推進制度」（2015年設置）に科学者コミュニティがいかに対応するのかが問われていた中で、この声明では「将来の装備開発につなげるという明確な目的に沿って公募・審査が行われる」としてこの制度の性格が兵器開発にあることを見極めたこと。

2. 「防衛施設庁内部の職員が研究中の進捗管理を行うなど、政府による研究への介入が著しく、問題が多い」として、研究の自由や教育に与える影響が大きいことを指摘したこと。

3. 「研究成果は、時に科学者の意図を離れて軍事目的に転用され、攻撃的な目的のためにも使用されうるため、まずは研究の入り口で研究資金の出所等に関する慎重な判断が求められる。」として、デュアルユースな研究は入り口の研究資金の出所での判断が求められるとして、軍からの資金か否かで判断すべきとしたこと。

4. 「軍事的安全保障研究では、研究の期間内及び期間後に、研究の方向性や秘密性の保持をめぐって、政府による研究者の活動への介入が強まる懸念がある。」として軍事研究の危険な特性を指摘したこと。

5. 「軍事的安全保障研究と見なされる可能性のある研究について、その適切性を目的、方法、応用の妥当性の観点から技術的・倫理的に審査する制度を設けるべきである。」として、研究者コミュニティが適切なガイドラインを設けて自己管理を行うことを求め、人任せにせずに対応すべきとしたこと。

6. 「科学者コミュニティが追求すべきは、何よりも学術の健全な発展であり、それを通じて社会からの負託に応えること」で「科学者の研究の自主性・自律性、研究成果の公開性が尊重される民生分野の研究資金の一層の充実」こそ、が求められるとしたこと。

ところで、声明は「学術研究がとりわけ政治権力によって制約されたり動員されたりすることがあるという歴史的な経験をふまえて、研究の自主性・自律性、そして特に研究成

果の公開性が担保されなければならない。」と述べ、過去に発出された声明では「とりきたった態度」と記述せざるを得なかった部分を明瞭な表現、つまり「権力によって制約され、動員された歴史的な経験をふまえ」と読み解き、ただ堅持するのではなく、かつての声明を豊かに肉付けし、発展的に継承する道を拓いたことも評価されるべきことである。

さらに、学術の健全な発展のためには「科学者の研究の自主性・自律性、研究成果の公開性が尊重される民生分野の研究資金の一層の充実」が必要だとし、軍事的安全保障研究ではこの点で問題が多いと断定した。

今後、声明を飾り物ではなく、実行力あるものとするために、研究者コミュニティは声明の真髓を生かして、それぞれにみあったガイドラインなど自己管理を整備するとともに、社会とも協同しあって絶えず軍事研究について注視し、批判的に検討を続けることが必要である。科学者の社会的責任の一つとして取り組むことが求められる。

日本科学者会議も日本学術会議研究協力団体としてその取り組みを促進するとともに、本会自ら科学者の社会的責任を積極的に果たすことを誓うものである。